

事業計画と成長可能性に関する事項

コージンバイオ株式会社

2025年5月



目次

I. 会社概要	P 2
II. 事業の内容	P 11
III. 市場環境	P 26
IV. 競争力の源泉	P 31
V. 事業計画	P 37
VI. リスク情報	P 49
VII. 免責事項	P 52

会社概要



会社概要



医療と健康に貢献する3つのバイオ事業を世界へ展開

医療

細胞治療・再生医療

3つのバイオ事業

- 組織培養事業
- 微生物事業
- 細胞加工事業

健康

病の予防・検査
食の安全
医薬品の安全

社名	コージンバイオ株式会社 (Kohjin Bio Co., Ltd.)
本社	埼玉県坂戸市千代田五丁目1番地3
代表者	代表取締役社長 中村 孝人
設立	1981年4月
資本金	12億5398万円
従業員数	連結：167名 他、平均臨時雇用人数：42名 (2025年3月末日現在)



連結子会社	エンバイオ株式会社
	孝仁生物控股(香港)有限公司
	高金生物科技(上海)有限公司
持分法適用会社	味の素コージンバイオ株式会社

「考える人」の組織集団 = コージン

お客様からのご相談にはどんなことでも「断らない」ことをポリシーとして事業を拡大



代表取締役社長 中村 孝人

社是

敬天愛人成善 ～公明正大 謙虚な心で仕事にあたり 人に恥ずることなく 人を愛し 仕事を愛し 善業を成す～

基本理念

「コージン」、つまり「考える人（考人）の組織集団」として、

1. 常に誠心誠意で仕事をしたことがわかる
2. 今、必要とされている最先端の製品を世に出す
3. 喜びに満ち満ちた会社であること

という基本理念のもと、私たちはバイオテクノロジーの発展のために日々努力しています

経営理念

当社グループは、「考える人」の集団として、『顧客第一主義・品質第一主義』をモットーにバイオテクノロジーの発展に貢献していきます

ビジョン

- グローバル企業としての位置を確立し、培地業界における国内シェア1位に
- 新規事業を開拓し、高付加価値サービスを提供し続ける

行動指針

1. 顧客の理解と満足が得られる製品であること
2. 品質最優先で製造された高品質な製品であること
3. 社会が今必要としている最先端の製品であること
4. 一人一人が品質に自覚と責任を持てる製品であること
5. 各種法規・規格・標準を遵守すること

■動物血液の販売から始まり、培地の開発・製造販売を経て、細胞加工に展開

- 1981年4月 動物血液・細菌検査用培地の製造、販売を目的にコージン（株）を設立
- 1986年4月 細胞培養用培地の製造を開始
- 1989年6月 コージンバイオ（株）に商号変更
- 1993年11月 「体外診断用医薬品製造業・製造販売業」許可を取得し、
体外診断用医薬品の製造を開始
- 2005年2月 「化粧品製造業・製造販売業」許可を取得、化粧品の製造を開始
- 2009年1月 「医療機器製造業・製造販売業」許可を取得
- 2013年3月 エンバイオ（株）の全株式を取得し完全子会社化
- 2014年5月 中国上海に高金生物科技（上海）有限公司を設立
- 2015年7月 （株）ピルムの全株式を取得し完全子会社化
（株）ピルムにて「特定細胞加工物製造許可（施設番号FA3150006）」を取得
- 2018年6月 味の素（株）との合併会社味の素コージンバイオ（株）を設立
- 2019年8月 連結子会社であった（株）ピルムを吸収合併
- 2024年4月 東京証券取引所グロース市場上場

再生医療関連のイベント

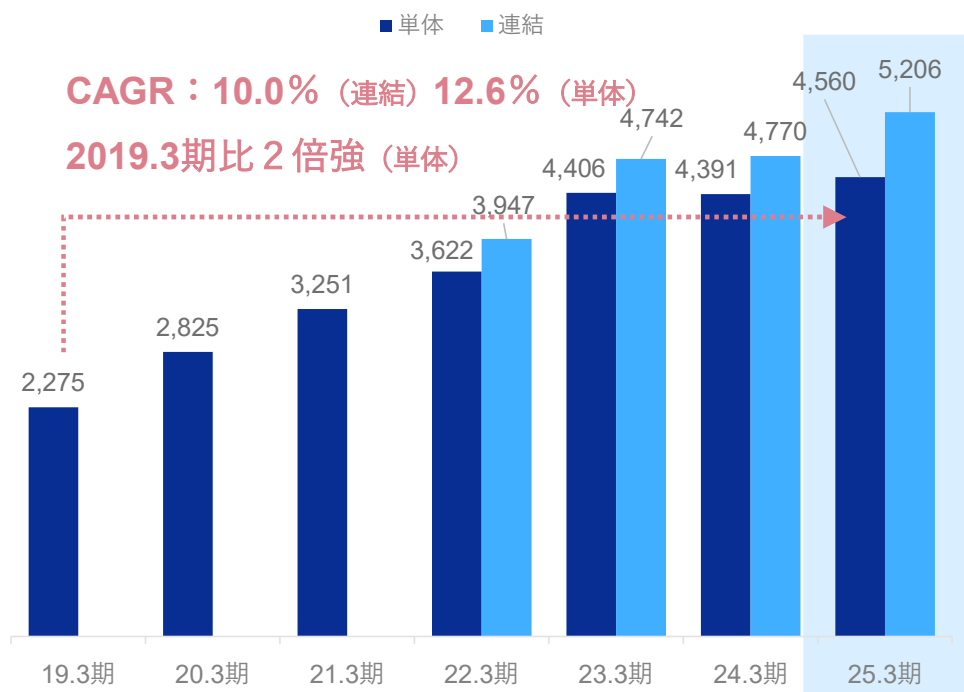
1999年 薬事法に確認申請制度導入
2001年 日本再生医療学会発足
2003年 日本でヒトES細胞樹立

2006年 マウスiPS細胞樹立
2007年 日本・米国でヒトiPS細胞樹立

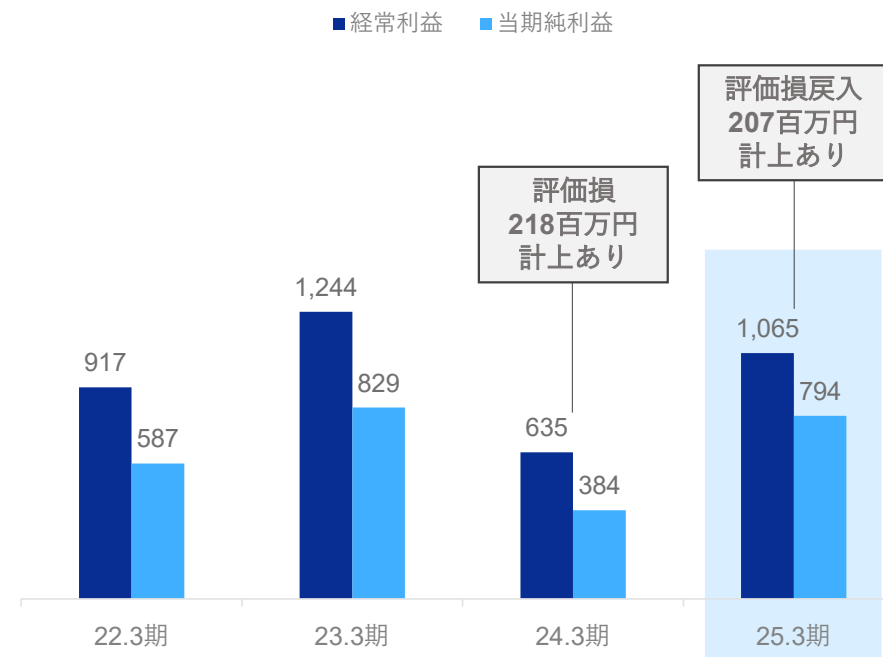
2012年 山中教授ノーベル賞受賞
2014年 再生医療等の安全性の確保
等に関する法律施行

連結売上高 4 期連続の増収

売上高（百万円）



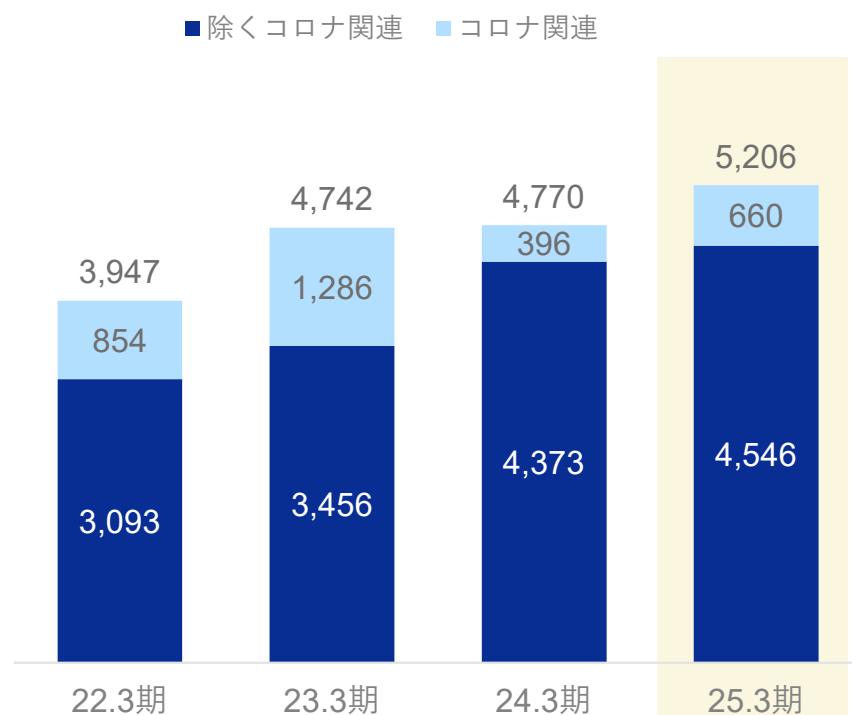
連結利益（百万円）



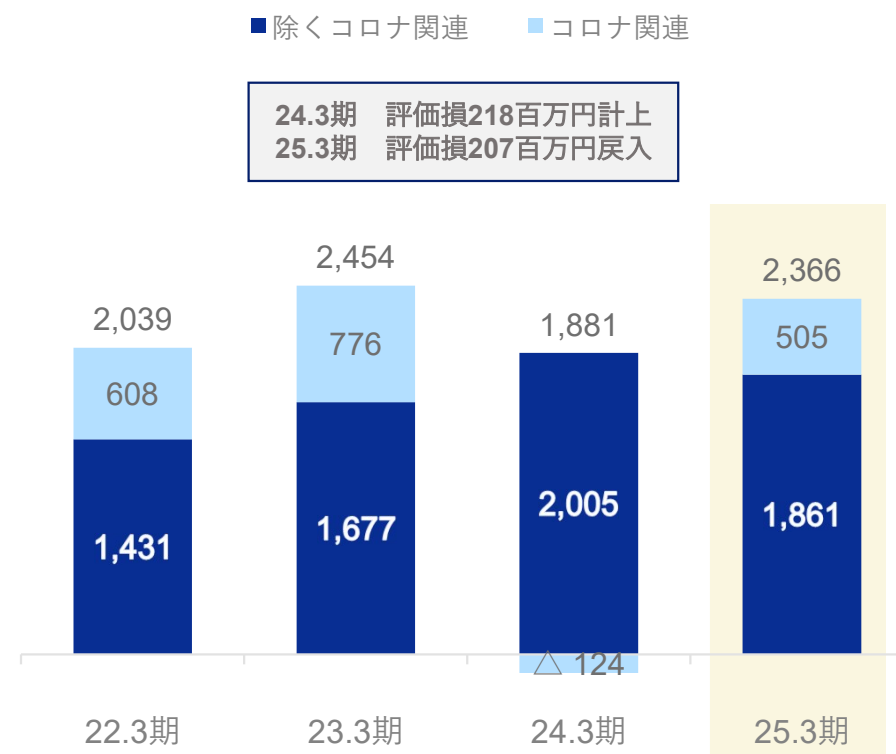
新型コロナウイルス感染症の業績への影響 ①

インフルエンザウイルスを含む2度の感染拡大により抗原キットの販売量が増加

売上高（百万円）



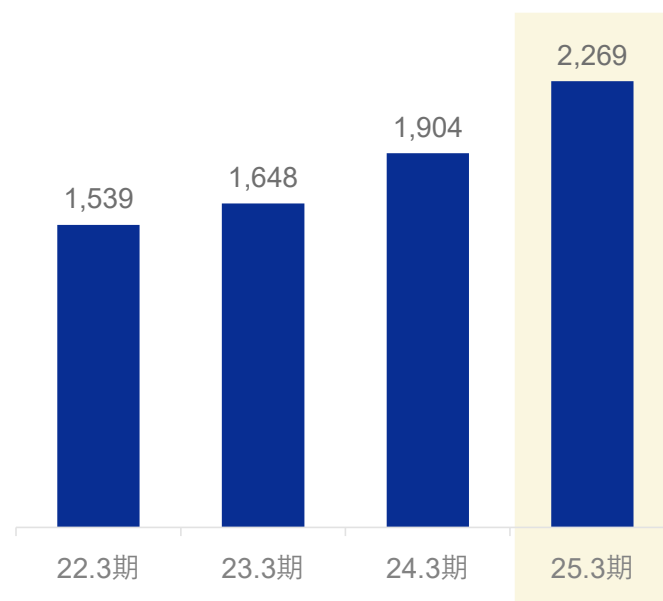
売上総利益（百万円）



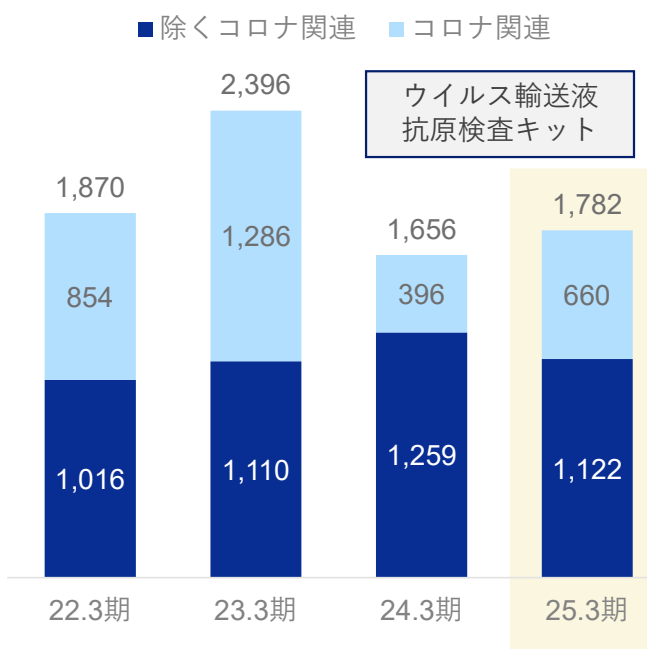
新型コロナウイルス感染症の業績への影響 ②

組織培養事業、細胞加工事業については当該感染症の影響はなし

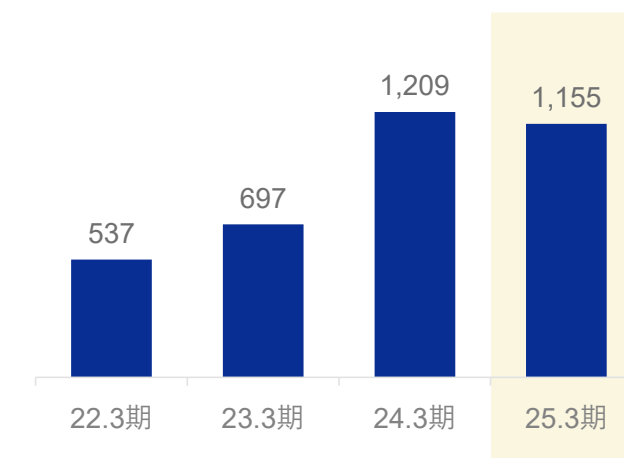
組織培養事業 売上高 (百万円)



微生物事業 売上高 (百万円)



細胞加工事業 売上高 (百万円)



新型コロナウイルスによる業績への影響（2025年3月期以降）

○ 2025年3月期

2024年7月から発生した新型コロナウイルス感染症の拡大、2024年11月から発生した新型コロナウイルス及びインフルエンザウイルス感染症の拡大は、関連する抗原検査キットの売上高を増加させました。特に、大手ドラッグストアに対する両ウイルスを検出する個包装のコンボキットの販売数量が増加し、売上・利益を押し上げました（2025年3月期 抗原検査キット売上高：659百万円）。

2024年3月期に新型コロナウイルス抗原検査キットに関係する棚卸資産に対して計上した218百万円について、2025年3月期の販売状況及び将来の販売見込等を勘案し、当該評価損のうち207百万円の戻入処理を行った影響で、売上原価が改善し利益に貢献いたしました（2025年3月期 抗原検査キット売上総利益：505百万円）。

○ 今後の見込み

2025年3月期より、それまでのクリニックに対する販売に加え大手ドラッグストアへの販売が増加し、販売チャネルの拡大・一般消費者による使用と抗原キットの需要動向に変化がみられております。今後は、新型コロナウイルスの感染者の増減だけではなく、各家庭の常備薬としてより安定的な需要が見込まれます。

拠点・グループ

国内6拠点、アジア2拠点を展開

アジア



高金生物科技(上海)有限公司
中国上海市金山工業区夏寧路
818号弄聯東U谷38-39

孝仁生物控股(香港)有限公司
香港新界特瀝海盛路11号
ONE MIDTOWN 13楼01室

上海

香港

東京・埼玉
大阪
名古屋
福岡

日本

コージンバイオ株式会社 (本社)
埼玉県坂戸市千代田5-1-3

東京オフィス
東京都豊島区西池袋1-11-1
メトロポリタンプラザビル11F

大阪オフィス
大阪府大阪市淀川区西中島5-11-10
第3中島ビル10F

福岡オフィス
福岡県福岡市博多区博多駅東2-4-30
いわきビル606号

名古屋オフィス
愛知県名古屋市中区伊勢山2-5-10
中埜金山ビル 801号室

味の素コージンバイオ
(コージンバイオ本社敷地内)

エンバイオ株式会社
東京都品川区東五反田2-5-2 カスク五反田806



II

事業の内容



事業内容と売上構成

医療と健康に貢献する最先端のバイオ製品・サービスを提供
 構成比は組織培養事業が増加、微生物事業及び細胞加工事業が減少

■ 組織培養事業（1986年4月～）

再生医療の研究を行う企業や大学、研究機関に細胞培養用培地を提供
 無血清培地をはじめとする細胞培養用培地を開発、製造・販売

■ 細胞加工事業（2015年7月～）

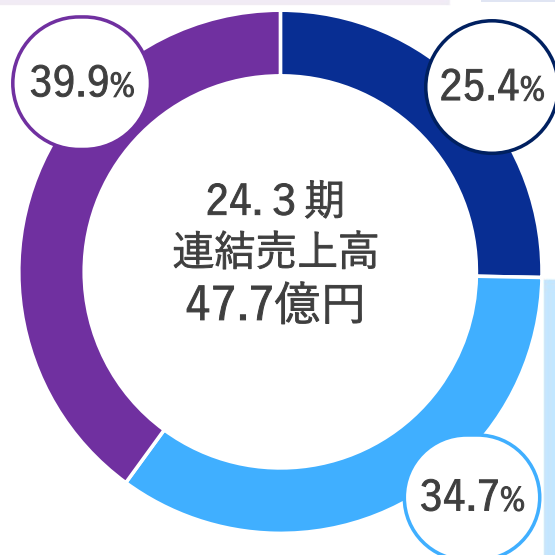
自由診療医療機関より免疫細胞や幹細胞の細胞加工を受託
 再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき特定細胞加工物を製造

■ 組織培養事業

国内外で再生医療の市場が拡大
 特に中国子会社の売上が好調に推移

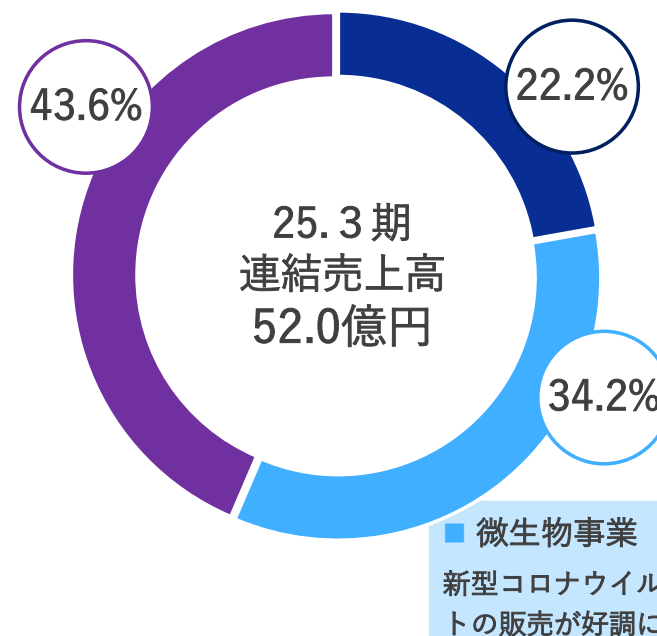
■ 細胞加工事業

細胞加工受託売上は前期比増加
 細胞加工関連製品の一時販売見合わせの影響により売上高減少



■ 微生物事業（1981年4月～）

様々な細菌検査用に培地や検査キットを提供
 臨床検査用・食品や医薬品・化粧品などの品質検査用の細菌検査用培地を開発、製造・販売



■ 微生物事業

新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が好調に推移

培地とは

培地とは微生物（細菌）の生育や生物組織（細胞）の増殖のために人工的に作られた環境をいう。寒天などで固められた固体培地や、液体状で存在する液体培地などがあり、どのような細菌、細胞を生育、増殖させるかにより、培地の成分や形状は異なる。



細胞培養用培地



細菌検査用培地

組織培養事業① 事業内容

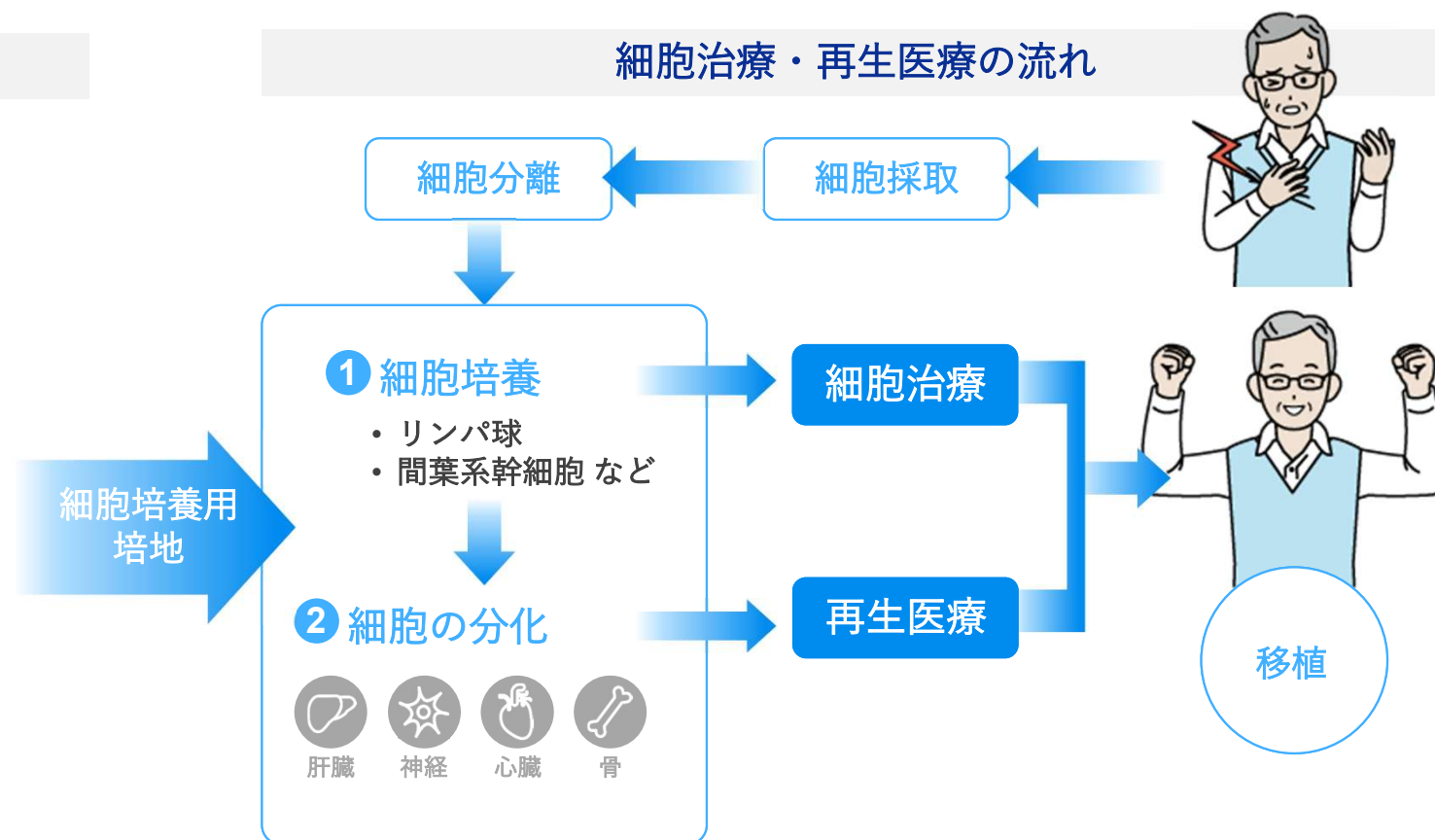
細胞治療、再生医療の研究や臨床利用、バイオ医薬品製造などへ細胞培養用培地を提供

細胞培養用培地

細胞を培養するために用いられる
組織間液を模した液体



細胞治療・再生医療の流れ



細胞治療・再生医療と細胞培養

細胞治療・再生医療

再生医療とは、細胞を用いて身体の構造や機能を再建、修復や形成させたり、疾病の治療や予防したりすることを目的とした医療で、**細胞治療**とも言われます。

再生医療に用いられる細胞の多くは、患者本人または健常人ドナーなどの他人の細胞や組織を体外に取り出したのち、細胞培養などの加工が行われます。

細胞培養

生体組織から一部を取り出し、細胞を培養容器内で維持・増殖させることです。組織の一部や組織から細胞を分離し、培地中で目的に応じて性質を維持させたり、分裂増殖させたり、分化させるために行います。

細胞治療・再生医療
↓
目的の細胞を培養する
↓
細胞培養用培地が必須



組織培養事業② 主要製品

多品目の培地を主軸に関連製品や理化学機器をラインナップ

KBM ADSCシリーズ

- 再生医療に使用される細胞としては最も有力な細胞の1つである間葉系幹細胞を培養する主力製品



KBM ADSC-1 & 2
(26,000円、23,000円)



KBM ADSC-4
(45,000円)



KBM ADSC-5
(55,000円)

KBM 500シリーズ

- 免疫細胞培養用の培地は、当社の得意分野であり、その培養性能が高い評価を得ている
- 500シリーズは、T細胞を始めとする様々な免疫細胞の培養に対応



KBM 550
(15,000円)



KBM 550BEL
(16,500円)

KBM Neural stem cell

- 脳梗塞等の治療で注目される神経幹細胞を培養

KBM VEC-1

- 様々な組織を作製する上で必須となる血管網の構築を促す血管内皮細胞を培養

KBM NHEK XF-2

- 皮膚の再生に必要なとなる表皮角化細胞を培養

理化学機器

- 細胞液の濃縮、洗浄、希釈、置換作業を自動化した装置

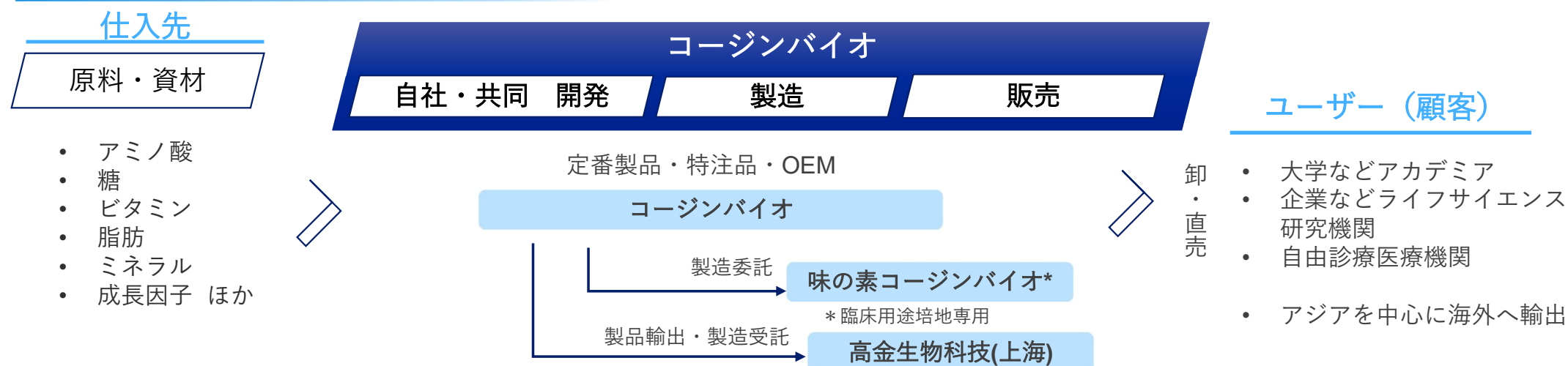
細胞処理システム
LOVO
(Fresenius KABI)



組織培養事業③ ビジネスフロー 収益モデル

開発・製造・販売までワンストップで、高い付加価値を創出

細胞培養用培地

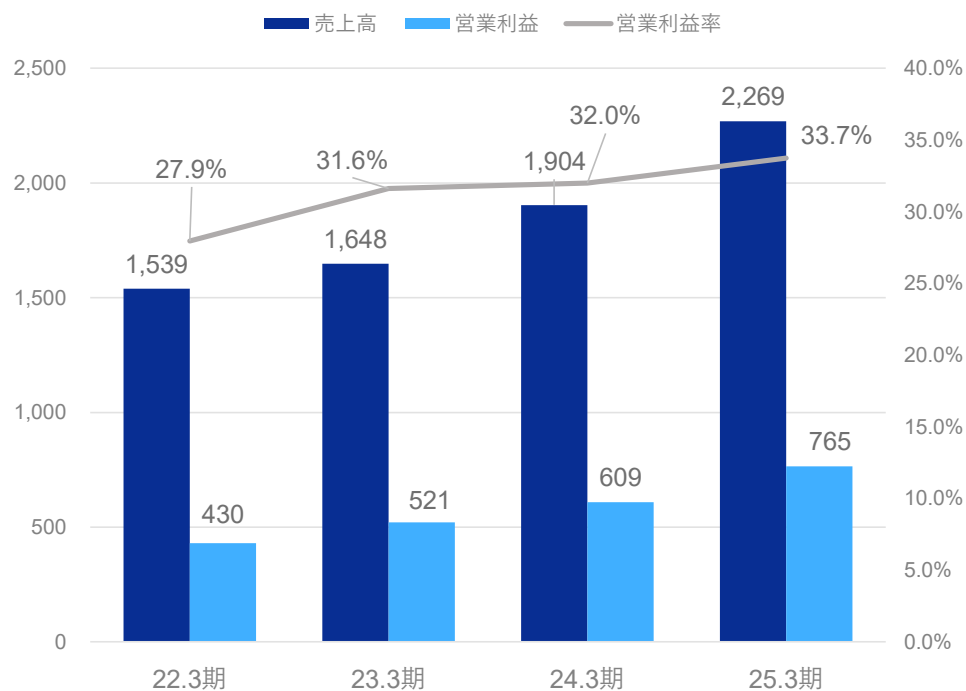


理化学機器

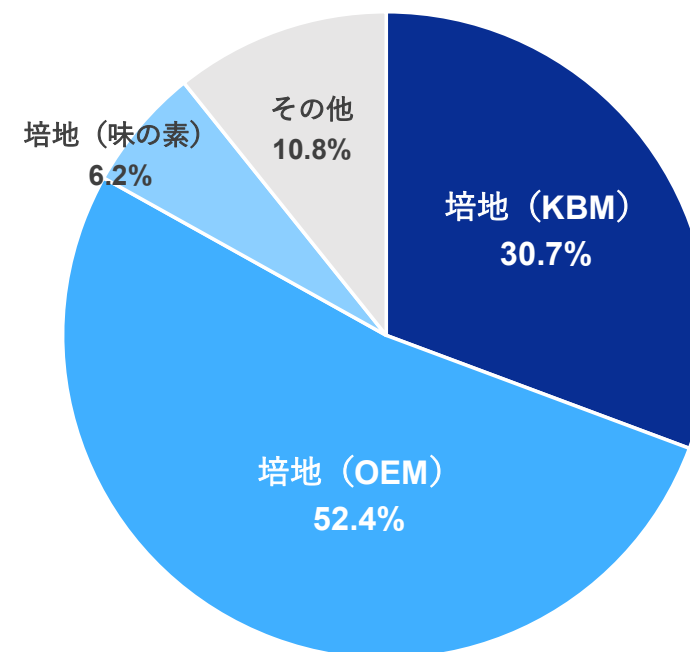


組織培養事業④ セグメント業績及び売上構成

セグメント業績推移 (百万円、%)



売上構成 (品目別) 25.3 期



微生物事業① 事業内容

医療機関、食品企業や製薬企業など、様々な分野での細菌検査に使用される細菌検査用培地、および抗原検査キットの製造

細菌検査用培地

微生物が成長しやすいように、ペプトン、肉や大豆などのエキスを、動物の血液、塩化ナトリウムなど、微生物の増殖に必要な栄養素を人工的に加えた環境



医療機関

疾患診断検査

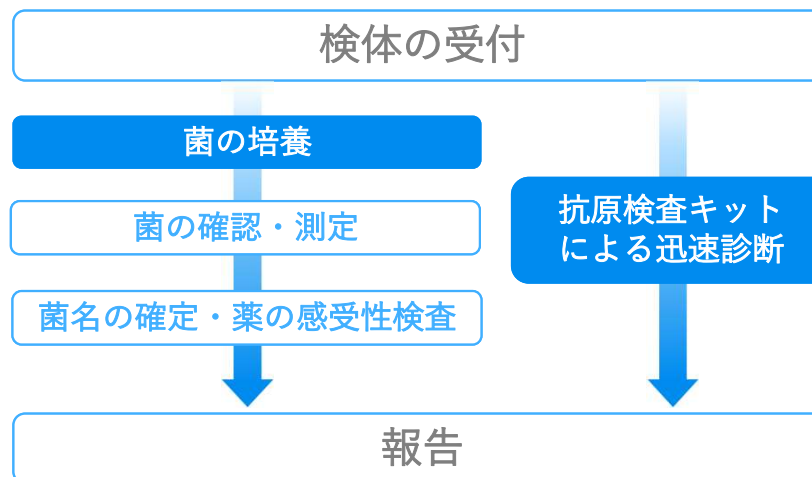
食品分野

病原菌検査

製薬・化粧品分野

環境菌検査

医療機関における微生物検査の流れ



抗原検査キット

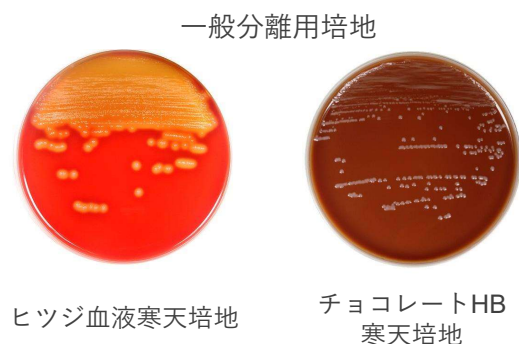
新型コロナウイルス・インフルエンザ

微生物事業② 主要製品

多品目の細菌検査用培地を主軸に、体外診断用医薬品や理化学機器などをラインナップ

臨床分野細菌検査用培地（医療機関等における検査）

- 一般分離用培地
- グラム陽性菌用培地
- グラム陰性菌用培地
- 嫌気性菌用培地
- 真菌用培地
- 感受性用培地
- 確認用試験管培地
- 増菌用試験管培地



体外診断用医薬品

抗原検査キット（イムノクロマト）

- 新型コロナウイルス抗原検査キット
- インフルエンザウイルス抗原検査キット
- 新型コロナウイルスとインフルエンザウイルス抗原の同時検出キット
- RSウイルス抗原検査キット

イムノクロマトとは

電源を必要とせず簡易な操作でありながら、短時間で検査結果が得られることから診断の補助に非常に有用な検査方法



産業分野細菌検査用培地

- 一般生菌数用培地
- 無菌試験用培地
- 大腸菌・大腸菌群用培地
- ブドウ球菌用培地
- セレウス用培地
- ビブリオ用培地 ほか

血液・血清・血漿 ほか

- 研究用途で使用される動物やヒトの各種血液・血清・血漿の販売

ウイルス輸送液

- 検査検体をPCR検査実施機関へ搬送する際に使用するウイルス輸送液

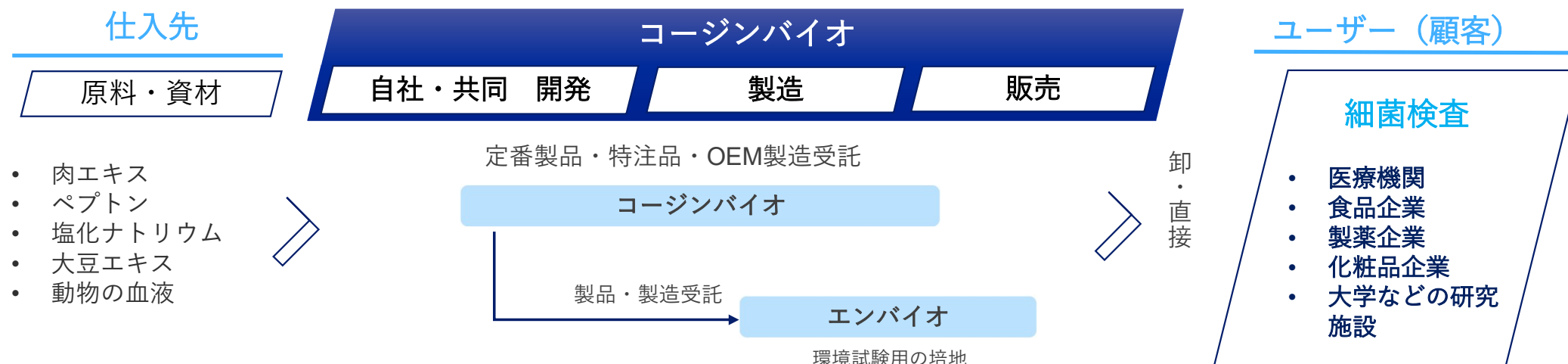
理化学機器



微生物事業③ ビジネスフロー 収益モデル

開発・製造・販売までワンストップで、高い付加価値を創出

細菌検査用培地

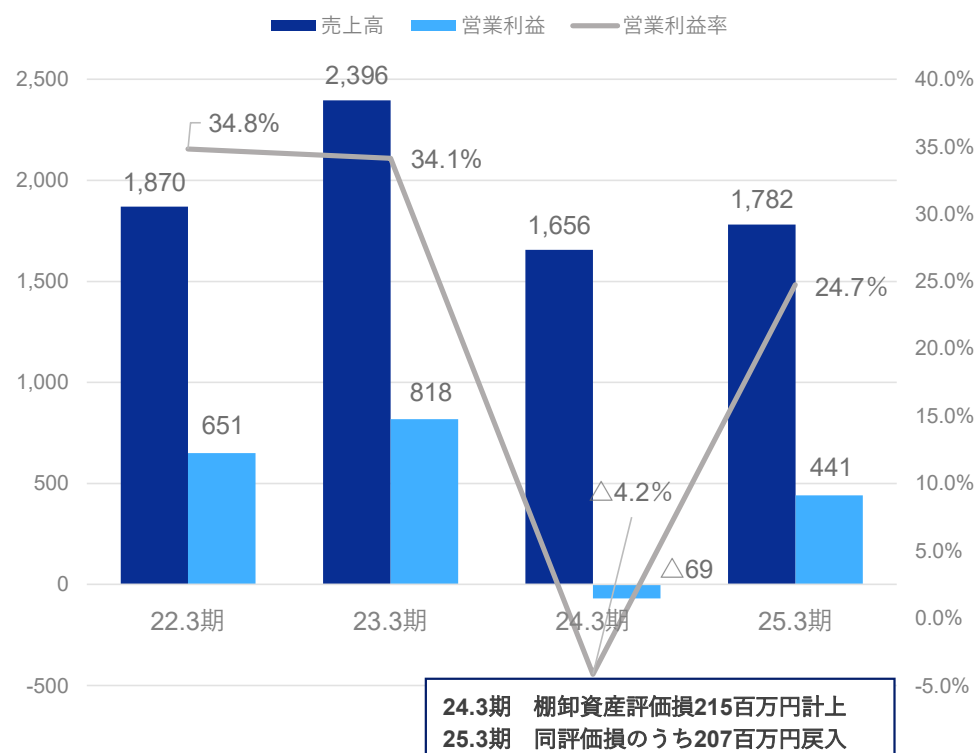


体外診断用医薬品（医療用抗原検査キット）

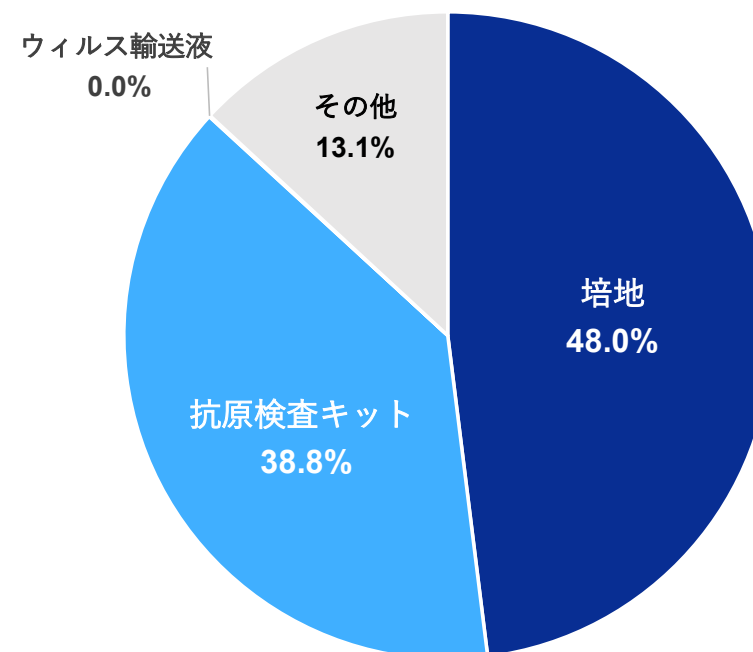


微生物事業④ セグメント業績及び売上構成

セグメント業績推移 (百万円、%)



売上構成 (品目別) 25.3期



細胞加工事業① 事業内容

特定細胞加工物の製造許可を取得した施設にて全国の医療機関から細胞の加工を受託

自社開発の細胞培養用培地 × 各種細胞の培養技術

長年に渡る細胞培養用培地の開発経験で培った各種細胞の培養技術を基に、
自社製品の細胞培養用培地を用いた特定細胞加工物を提供

がん免疫細胞培養受託

- がん免疫細胞により、がんを排除する治療法
- 培養対象の細胞

NK細胞

細胞傷害性T細胞

免疫細胞で細胞傷害性リンパ球のひとつ

樹状細胞 (Dendritic cell)

がん細胞を攻撃させる司令塔役を担う

幹細胞培養受託

- 幹細胞治療による対象疾患例

アトピー性疾患の治療

変形性関節症の治療

皮膚のしわ・たるみの改善

慢性疼痛の治療

細胞加工事業② ビジネスフロー 収益モデル

自社製品の細胞培養用培地を用いた特定細胞加工物を提供

がん免疫細胞培養受託

医療機関

血液採取

受託培養

コージンバイオ

細胞分離

細胞培養

加工物作成

免疫細胞の分離

増殖及び活性化
一定期間培養（2週間）
培養細胞を回収、洗浄

点滴
（NK細胞加工物）
ほか

免疫療法

医療機関

納品



ユーザー（顧客）

患者

【日本人】

【アジア】

中国
韓国
ベトナム
タイ

インバウンドによる医療ツーリズム

幹細胞培養受託

医療機関

組織採取

受託培養

コージンバイオ

酸素処理

幹細胞培養

加工物作成

幹細胞の分離

P-0：0～14日間（フラスコ培養期間）
P-1：3～5日間（第1段階培養期間）
P-2：3～5日間（第2段階培養期間）
P-3：3～6日間（第3段階培養期間）

冷蔵・冷凍

細胞治療

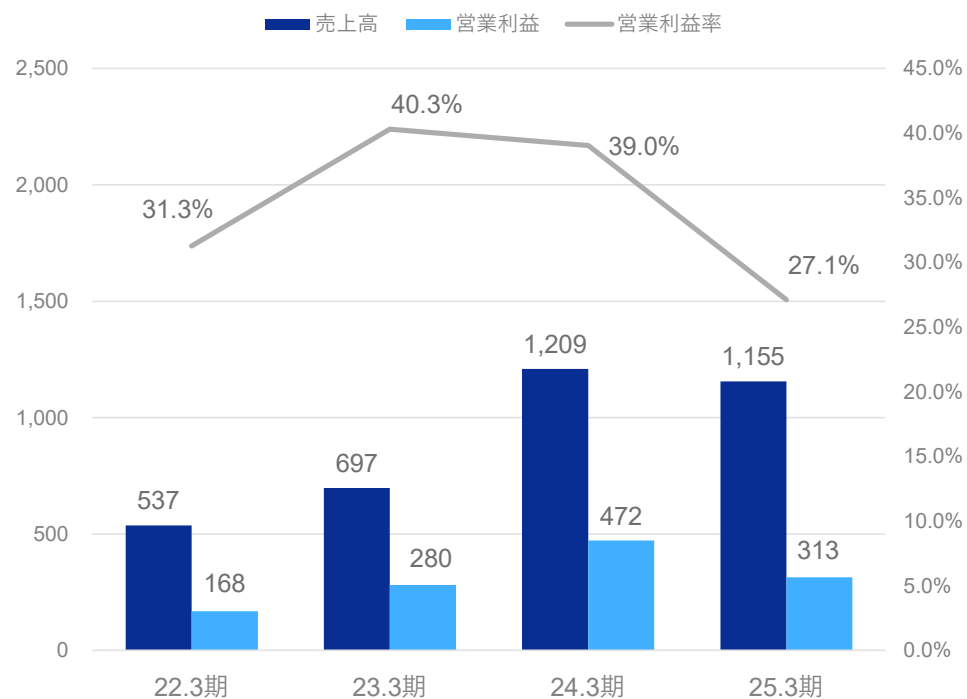
医療機関

納品

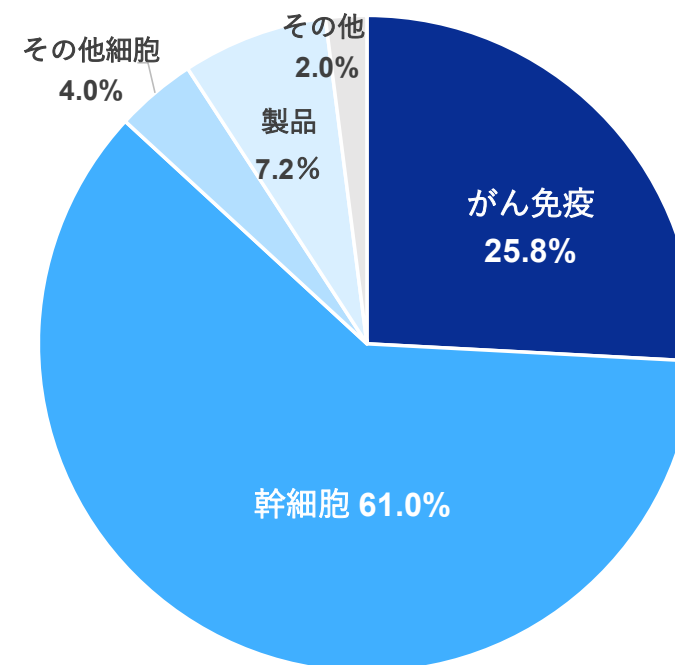


細胞加工事業③ セグメント業績及び売上構成

セグメント業績推移 (百万円、%)



売上構成 (品目別) 25.3期



III

市場の環境



市場規模、想定シェア

組織培養事業

「再生医療・新医薬モダリティ関連市場の現状と将来展望 2024（富士経済）」によると、2023年実績見込みで日本の細胞培養用培地（液体培地）の市場規模は約82億円となっており、当社の市場シェアは約17.3%となっております。

微生物事業

「2023 注目ゲノム解析およびIVD遺伝子・細菌・病理検査市場（富士経済）」によると、2023年実績見込みで臨床分野の細菌検査用培地の市場規模は約83億円となっております。また、製薬や食品等産業分野の市場規模に関するデータはないものの、市場調査により同分野では当社は業界3番手にいると認識しております。これらから当社の市場シェアは約5.0%程度となっていると考えられます。

細胞加工事業

「アジアの再生医療・細胞治療の最新治療動向と法規制・ガイドライン分析 2023（シード・プランニング）」によると、2023年実績見込みで当社が事業領域とする再生医療等安全性確保法下の日本国内の市場規模が約63億円となっており、当社の市場シェアは約15.9%となります。

培地が使用される分野の市場規模

今後の人類にとって極めて重要な資源となった細胞培養用培地



*1：経済産業省 商務・サービスグループ生物化学産業課「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業複数課題プログラムの概要」令和2年3月2日

*2：NIKKEI COMPASS

*3：株式会社グローバルインフォメーション「食肉の世界市場の評価：タイプ別、性質別、製品別、流通チャネル別、用途/エンドユーザー別、地域別、機会、予測（2016年～2030年）」、1ドル130円換算

*4：株式会社グローバルインフォメーション「動物実験代替法の世界市場の機会と2030年までの戦略：COVID-19の影響と回復」2022年7月5日、1ドル130円換算

マクロ市場分析

臨床分野の細菌検査の市場

臨床分野での細菌検査は培地による検査から装置による検査の自動化への移行が進んだことにより、市場が減少。

機械化の流れも一服し、細菌検査そのものの検査件数が微増となっていることから、培地の市場も底打ち、今後は培地の市場が緩やかに増加していくことが見込まれる。

産業分野の細菌検査の市場

食品業界では食品衛生法の改正に伴い、HACCPによる衛生管理が制度化され、2021年6月から原則、すべての食品関連事業者がHACCPに沿った衛生管理が義務付けられる等、安全性確保の観点から細菌検査の需要が拡大している。

また、医薬品や化粧品業界では、微生物が生産設備や原材料、最終製品を汚染することから、細菌検査による製品の品質管理が必須となっており、細菌検査の市場は増加していくことが見込まれている。同市場では海外製品のシェアが高いものの、為替の影響により販売価格が上昇傾向にあり、また、安定的な供給面から国産の培地需要が増加していくと考えられる。

新型コロナウイルス関連商材

新型コロナウイルス、ならびにインフルエンザウイルスの感染動向に合わせ検査数が増減している。抗原検査キットについては、体調が気になる場合等のセルフチェック用として、薬局やドラッグストア、インターネットでの販売が認められる等、新たな市場を形成している。

自由診療下の細胞治療市場の拡大

再生医療を提供する医療機関の増加に加え、幹細胞治療の提供計画数が大幅に増加

2018年11月30日時点

(3) 再生医療等提供計画

再生医療等の分類	治療・研究の区分	再生医療等提供計画の件数							合計
		北海道	東北	関東信越	東海北陸	近畿	中国四国	九州	
第1種再生医療等提供計画	治療	0	0	0	0	0	0	0	0
	研究	0	1	8	3	5	1	1	19
第2種再生医療等提供計画	治療	10	0	105	15	30	1	35	196
	研究	1	2	25	4	15	6	12	65
第3種再生医療等提供計画	治療	91	166	1,503	341	602	231	406	3,340
	研究	1	0	43	4	4	2	6	60
合計	治療	101	166	1,608	356	632	232	441	3,536
	研究	2	3	76	11	24	9	19	144



2024年12月31日時点

(3) 再生医療等提供計画

再生医療等の分類	治療・研究の区分	再生医療等提供計画の件数							合計
		北海道	東北	関東信越	東海北陸	近畿	中国四国	九州	
第1種再生医療等提供計画	治療	1	1	1	1	2	0	2	8
	研究	0	0	4	3	2	0	0	9
第2種再生医療等提供計画	治療	53	27	1,128	123	415	55	187	1,988
	研究	1	1	23	4	12	1	6	48
第3種再生医療等提供計画	治療	93	139	2,061	362	754	239	446	4,094
	研究	0	0	37	1	3	0	1	42
合計	治療	147	167	3,190	486	1,171	294	635	6,090
	研究	1	1	64	8	17	1	7	99

出所) 厚生労働省HP「再生医療等安全性確保法の施行状況について」より

自由診療下での細胞治療について、変形性関節症やアンチエイジングを目的とする幹細胞治療は日本人患者にも認知度が向上している。

インバウンドによるメディカルツーリズムが高水準となっており、日本の高度な医療技術を求める外国人患者が増加している。

都市圏ではこれら外国人患者をターゲットとする医療機関の設立や細胞治療の開始が多数見られ、細胞加工受託事業者、細胞培養士の不足が見られている。

「アジアの再生医療・細胞治療の最新治療動向と法規制・ガイドライン分析 2023 (シード・プランニング社)」によると、日本の自由診療下の細胞治療の市場規模は2023年に28,860百万円を見込んでおり、2025年には38,710百万円、2030年には52,930百万円に拡大することが予測されている。

この市場の中で細胞加工受託の市場は6,300百万円となっていることから、自由診療下の細胞治療市場の20%強が当社の事業領域である細胞加工受託の市場規模と考えることができる。

IV

競争力の源泉





競争力の源泉： 特長と強み① 差別化戦略

多種多様な製品を安定供給し続けて構築した、コージンバイオブランド

- 細胞培養用培地
- 細菌検査用培地
- 特注品・OEM対応

- 製品を安定供給
- GMP (Good Manufacturing Practice)
「医薬品の製造管理及び品質管理の基準」に準拠した培地製造工場



- 大ロットが不要な場合や研究費抑制意向にも沿った対応

- 40年を超える豊富な培地製造実績
- 大学や研究機関、企業との共同開発を重ね、ノウハウを蓄積

競争力の源泉：特長と強み② 自社工場生産・品質管理

◆「品質第一主義」

- 顧客の理解と満足が得られる製品であること
- 品質最優先で製造された高品質な製品であること
- 社会が今必要としている最先端の製品であること
- 一人ひとりが品質に自覚と責任を持てる製品であること
- 各種法規・規格・標準を遵守すること

ISO9001取得



ISO13485取得



ISO9001取得
 ISO13485取得
 体外診断用医薬品製造業許可取得
 毒物劇物製造業許可取得
 化粧品製造業許可取得
 化粧品製造販売業許可取得
 医療機器製造業許可取得
 第三種医療機器製造販売業許可取得
 医療機器修理業許可取得

以上を実現するために、品質マネジメントシステム（ISO9001）を取得し、その達成のための活動を全社で行い、定期的に見直してその有効性の維持を図るとともに、継続的に改善を実施。

◆GMPに準拠した培地製造工場

□GMP（Good Manufacturing Practice）の安全性と品質管理に準拠した培地製造工場



競争力の源泉：特長と強み③ 積み上げた研究機関・企業とのネットワーク

培地の開発、製造に対する高い評価から、数多くの連携講座・共同研究を推進

共同研究の事例①

臨床解析と要素技術の開発



社会連携講座「臨床幹細胞生物学講座」
(2022年7月～)



共同研究の事例②

オルガノイド



京都大学
KYOTO UNIVERSITY



個別化医療実現に向けた
新規がんオルガノイド調製液
及び培養液の開発

そのほか、多数の大学や研究機関、企業との強固なリレーションを構築

競争力の源泉：特長と強み③ 積み上げた研究機関・企業とのネットワーク

獣医再生医療の発展に向けた連携



日本大学生物資源科学部

獣医学科 獣医外科学研究室 枝村 一弥 教授

共同研究契約「犬の幹細胞の臨床用培地の開発」



イヌiPS細胞を起源とした再生医療製品の実用化



KBM EV Pure エクソソーム産生用無血清培地

【適用可能な細胞】

イヌ脂肪由来間葉系幹細胞
イヌ骨髄由来間葉系幹細胞
ヒト脂肪由来間葉系幹細胞
ヒト骨髄由来間葉系幹細胞 など

V

事業計画・成長戦略



セグメント別成長戦略



戦略1：組織培養事業 成長戦略（セグメント別）

アジアを足掛かりに、グローバル産業用市場へ挑戦

再生医療向け培地

研究から臨床応用へ幅広く展開

- 幹細胞、免疫細胞、その他正常細胞用培地の開発および改良
- 顧客ニーズに対応した培地カスタマイズ

グローバル
細胞培養市場

アジア
No.1

当社の成長ポテンシャル

日本品質

国内生産

製造技術

供給実績

特注品対応

コスト対応力

日本国内、アジア圏の
バイオ医薬品事業への参入を計画

- CHO細胞、HEK293細胞の開発及び上市
- 生産設備への投資を実施

抗体医薬品向け培地

戦略1：組織培養事業 成長戦略（セグメント別）

- ◆開発から製造、販売までをワンストップで対応できる強みを活かし、種々の細胞に合致する製品の供給と、新たなニーズに沿う製品を開発することで、アジアNo.1の培地製造会社を目指す
- ◆アジア圏を中心に再生医療の市場が創出されており、高品質、安定供給の日本製品を流通させるために各国に販売代理店網を構築
- ◆再生医療や遺伝子治療、バイオ医薬品などの研究開発が活発に行われており、臨床試験数が増加している。
開発品が上市（治験から実用化）へと進むことによって、グローバルでの市場拡大が続くため、細胞培養用培地の消費量も増加しており、それぞれの需要に応じる製品を供給していく

グローバル市場をターゲットとした製品開発

- ◆グローバル市場にてニーズの高まっているバイオ医薬品等の製造に使用される培地を中心に開発を実施。
- ◆販売中である幹細胞、免疫細胞培養用の培地、および付随する製品群も市場のニーズに沿った改良を加えて行く。



動物エクソソーム生産用培地
2024年7月上市



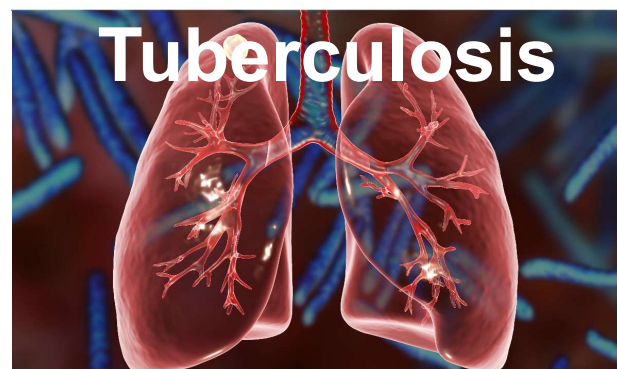
ワクチン生産用培地
2024年11月上市

戦略2：微生物事業 成長戦略（セグメント別）

地球規模で問題視される感染症の撲滅に向けた製品開発に加え、希少疾患を検出可能なキット開発も実施



感染症の医療用抗原検査キットの開発



結核検査用培地の開発



肺胞蛋白症（希少疾患）検出キット（2024年11月上市）



薬剤耐性菌検出キット（2024年12月上市）

出所）公益社団法人日本WHO協会

©2025 All rights reserved., Kohjin Bio Co., Ltd.

抗原検査キット（イムノクロマト）

設備や機器、電源を必要とせず簡易な操作でありながら、短時間で検査結果が得られることから、アフリカや東南アジアなど途上国への展開が期待される

戦略3：細胞加工事業 成長戦略（セグメント別）

- ◆現在実施している特定細胞加工物に加え、再生医療等製品の製造受託に参入することで、この両輪を回し、研究開発から産業化まで対応が可能な高品質、高水準の細胞加工受託業者の地位を確立
- ◆細胞加工事業のニーズに応じて特定細胞加工物製造用CPC拡大（広島CPC開設、2024年7月製造許可取得）
- ◆再生医療等製品の臨床試験用細胞の製造受託

広島に開設したCPCの内部



調達資金の使途

成長に繋げる設備投資へ

(単位：千円)

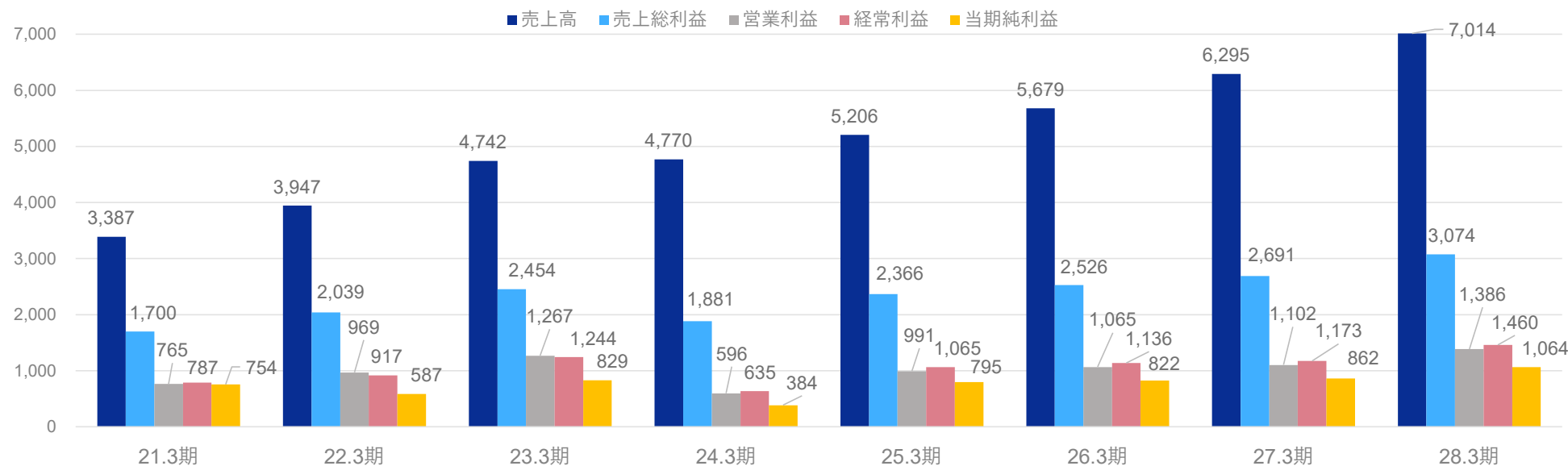
設備	25.3期	26.3期	27.3期
製品及び原材料保管施設建設（休憩室・更衣室含む）	741,625	255,025	-
バーコード等を活用したデータ管理システム導入	-	-	240,000
粉末培地市場への参入を見据えたGMPに準拠した生産体制の構築による既存施設の改装と粉末培地用設備導入	-	-	300,000
非常用電源設備の導入	-	-	92,143

製品及び原材料保管施設はスケジュールどおりに建設中であるが、元々導入予定であった新基幹システムについては、ベンダー変更を行ったため導入スケジュールに遅延発生。

残額については、将来における当社の成長に資するための設備投資の支出に充当する方針。
当該内容について現時点で具体化している事項はなく、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定。

事業計画・業績推移及び中期計画

単位 (百万円)



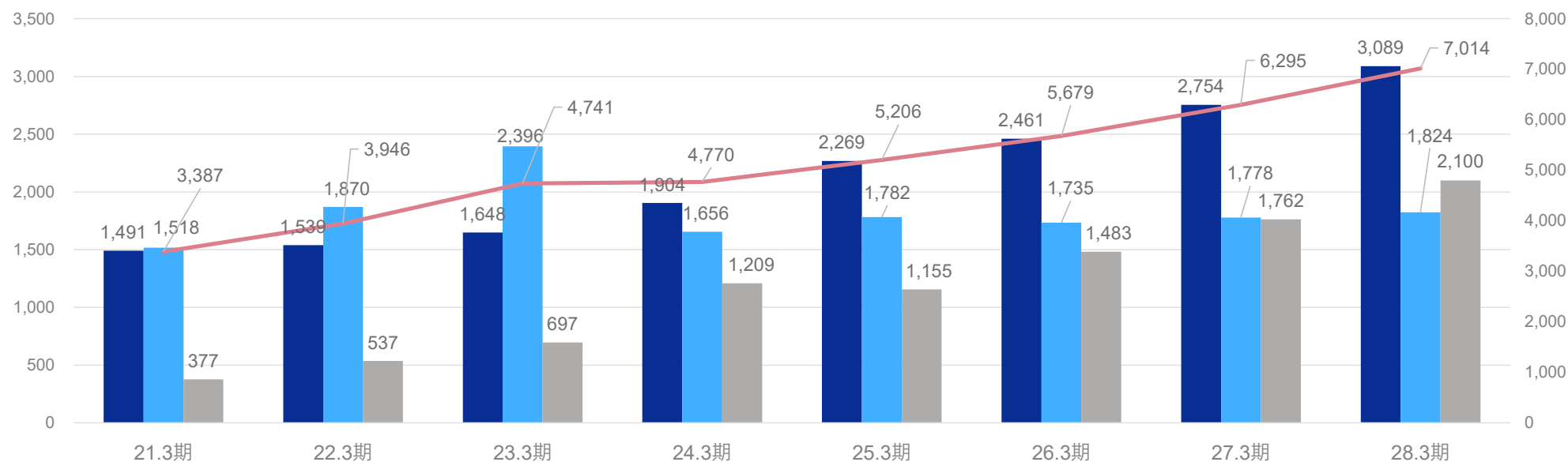
	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期	28.3期
売上高	3,387	3,947	4,742	4,770	5,206	5,679	6,295	7,014
売上総利益	1,700	2,039	2,454	1,881	2,366	2,526	2,691	3,074
営業利益	765	969	1,267	596	991	1,065	1,102	1,386
経常利益	787	917	1,244	635	1,065	1,136	1,173	1,460
当期純利益	754	587	829	384	795	822	862	1,064

26.3期以降の計画値については、購買計画を受領できる先はその数値を、その他は直近2期間の取引実績より算出した「単価」と年度の需要見込みに当該市場の成長率を考慮して算出した「販売数量」を積算・合算により算出しております。

事業計画 売上推移及び中期計画（セグメント別）

単位（百万円）

■ 組織培養 ■ 微生物 ■ 細胞加工 ■ 合計



	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	27.3期	28.3期
組織培養	1,491	1,539	1,648	1,904	2,269	2,461	2,754	3,089
微生物	1,518	1,870	2,396	1,656	1,782	1,735	1,778	1,824
細胞加工	377	537	697	1,209	1,155	1,483	1,762	2,100
合計	3,387	3,946	4,741	4,770	5,206	5,679	6,295	7,014

KPI

経営指標として継続的に確実に進捗を測定できる指標として採用

KPI		24.3期	25.3期	26.3期		27.3期		28.3期	
		実績	実績	計画	前期比 (%)	計画	前期比 (%)	計画	前期比 (%)
販売数量	培地 (KBM) / 単位: 本	43,162	56,368	63,730	113.1	71,062	111.5	78,208	110.1
	培地 (OEM) / 単位: 本	728,044	703,542	760,864	108.1	840,320	110.4	928,680	110.5
	微生物 (培地) / 単位: 枚、本	8,648,673	8,206,288	8,494,160	103.5	8,923,390	105.1	9,369,560	105.0
単価	培地 (KBM) / 単位: 円	13,878	12,347	13,416	108.7	13,734	102.4	14,308	104.2
	培地 (OEM) / 単位: 円	1,309	1,690	1,627	96.3	1,642	100.9	1,657	100.9
	微生物 (培地) / 単位: 円	101	104	102	97.4	101	99.5	100	99.5
製品売上高	培地 (KBM) / 単位: 百万円	599	696	855	122.8	976	114.1	1,119	114.7
	培地 (OEM) / 単位: 百万円	953	1,189	1,238	104.1	1,380	111.5	1,539	111.5
	微生物 (培地) / 単位: 百万円	875	856	863	100.8	901	104.5	941	104.4

※ 2026年3月期の販売数量は得意先からの購買見込みを基に積算しており、2027年3月期、および2028年3月期に関しては、市場調査レポートなどの成長率と市場動向、販売計画などから数値を算出しております。

2025年3月期実績、2026年3月期、2027年3月期、2028年3月期事業計画

2025年3月期は全体として前期比約9.1%増の5,206百万円、2026年3月期は前期比約9.1%増の5,679百万円、2027年3月期は前期比約10.8%増の6,295百万円、2028年3月期は前期比約11.4%増の7,014百万円を計画しております。

組織培養事業：日本のみならず、欧米、アジアなどグローバルでの再生医療、バイオ医薬品、ワクチン製造、培養肉など細胞培養用培地を使用する市場が拡大傾向にある。再生医療の市場が拡大期となっており、当社が生産拠点を有する日本や中国の両工場での生産量が増加している。また、当社が販売代理店網を構築しているアジア圏では当社のブランドが浸透しており、市場の成長率と同様に当社製品の売上也増加していくものと考えている。

2025年3月期実績：2,269百万円、2026年3月期予算：2,461百万円、2027年3月期予算：2,754百万円、2028年3月期予算：3,089百万円

微生物事業：細菌検査用培地については、製薬や化粧品、食品等の産業分野において消費者の安全志向の高まりから、細菌検査数が増加しており、国内生産による安定供給と低価格を強みとする当社製品の市場シェアが増加するものと考えている。
新型コロナウイルス関連製品の売上は、その動向が不透明ではあるものの、ドラッグストア等で販売される一般用の検査キットは家庭の備蓄需要をつかみ、新型コロナウイルスやインフルエンザの感染動向によらず安定的な売上が確保できると考える。

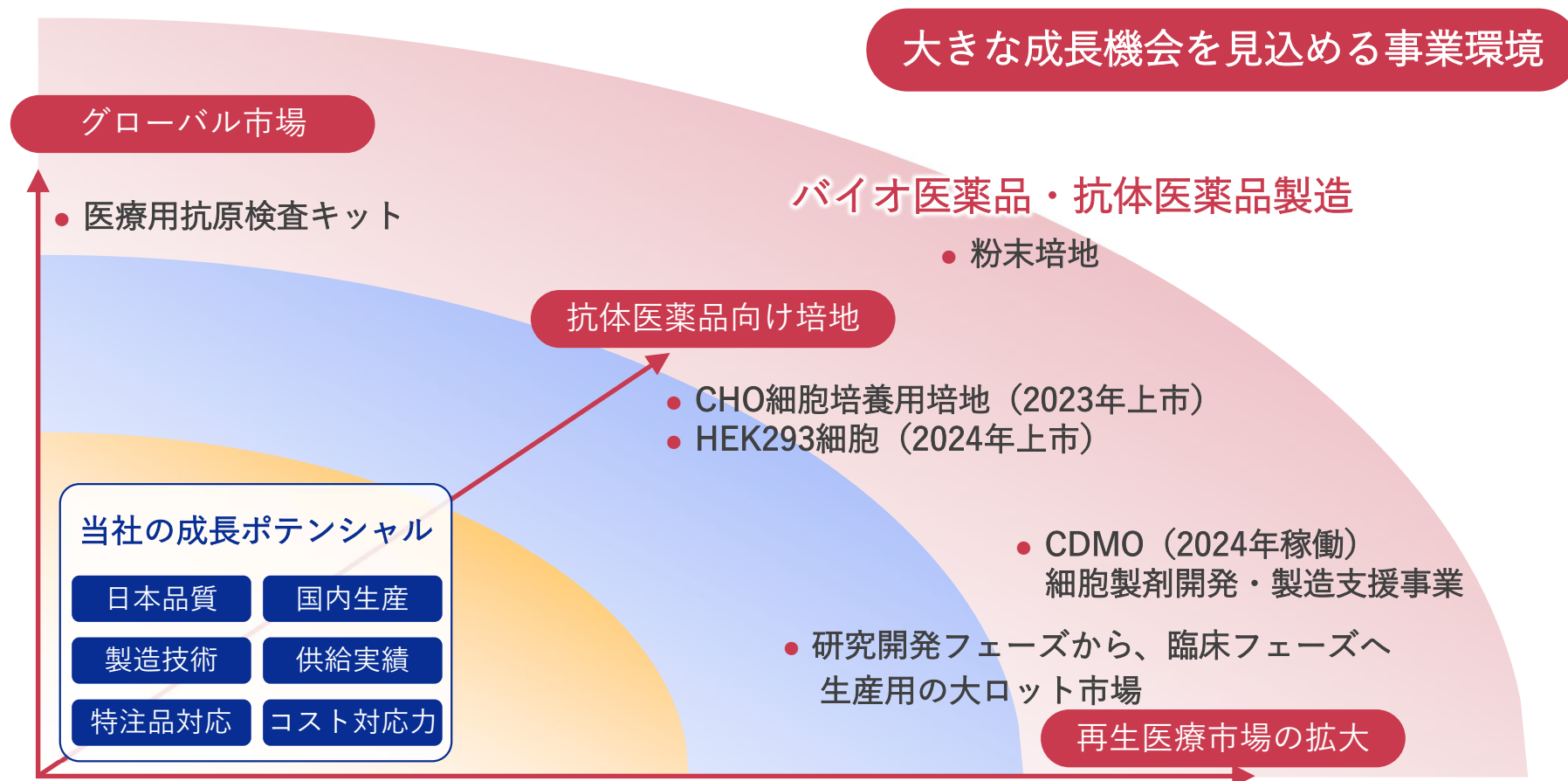
2025年3月期実績：1,782百万円、2026年3月期予算：1,735百万円、2027年3月期予算：1,778百万円、2028年3月期予算：1,824百万円

細胞加工事業：日本ではアジア富裕層を中心に日本の最先端の細胞治療での加療を希望する外国人集患が増加傾向となっており、この間にも、新たに再生医療を実施する医療機関は増加している。一部の疾患については、新患が頭打ちとなっている様子も見られるが、がん免疫や幹細胞など、様々な細胞加工の技術を有する当社への委託が増加している。新たな細胞加工施設も稼働し、売上拡大が継続するものと考えている。

2025年3月期実績：1,155百万円、2026年3月期予算：1,483百万円、2027年3月期予算：1,762百万円、2028年3月期予算：2,100百万円

26.3期、27.3期、28.3期の計画について、購買計画を受領できる先はその数値を、その他は直近2期間の取引実績に市場調査レポートの市場成長率を勘案し、当社の販見込みを算出しております。

大きな成長を見込める事業環境と、成長ポテンシャル ロードマップ



VI

リスク情報



認識するリスク (1/2)

■当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化の可能性/ 時期	顕在化した場合 の影響度	リスク対応策
研究開発	組織培養事業 細胞加工事業	・アカデミア（大学や国立研究所のような、国の研究機関）企業との共同研究において、開発の期間延長または中止により、追加投資またはそれまでに投資した研究開発費の回収が見込めない等可能性。	中/不明	中	各共同研究の定期的な進捗報告及び製品化の見込み等を経営会議等で協議することに対応。
工場の操業停止	全体	・坂戸本社工場において、火災、地震等の災害や重大な設備事故、技術上の問題、使用原材料の供給停止等が発生した場合には、事業活動の停止等が生じる可能性。	低/不明	大	災害対策マニュアルの作成、防災訓練等の対策を講じて対応。
人材確保及び人材育成	全体	・他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向にあることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性。	中/不明	中	各部門に配属可能な高い専門性を有する人材の確保と育成に向け、福利厚生の実施や研修制度、賃金体制の見直しを図ることに対応。
情報セキュリティ	全体	・不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性。	低/不明	大	社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めること、また、細胞加工受託サービスの提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があるため、これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理にすることに対応。
新型コロナ ウイルス感染症	微生物事業	・2023年5月より同感染症の感染症法上の区分がインフルエンザと同じ5類に引き下がり、検査需要が変化したことから、ウイルス輸送液及び抗原検査キットは大幅に売り上げを落としており、今後の見通しとして、不透明な状況が続く今後、競合他社との価格競争が予想される中で、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性 ・同感染症の新たな変異株の出現などにより、国内の感染者数が増加するなどした場合、上記コロナ関連商材の売上増加が期待される一方、弊社従業員への感染拡大が発生した場合には、製品供給に制限が出る可能性。	中/2023年 5月以降	中	競合他社との価格競争が予想される中で、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開すること、自社製品による従業員への検査を行うことに対応。

■ 有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、主要なリスクとして抜粋。
その他のリスクは、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

認識するリスク (2/2)

項目	影響する事業セグメント	主要なリスク	顕在化の可能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
製造物責任	全体	・すべての製品において、コンタミネーションや異物混入などの予期せぬ品質問題が発生しないという保証はなく、返品回収等の措置を取る可能性。細胞加工受託サービスの提供により患者の健康被害を一切引き起こす可能性。	中/不明	中	すべての製品において製造物責任保険に加入することで対応。
創業者への依存	全体	・当社の代表取締役社長である中村孝人は、当社の創業者であり、設立以来40年以上にわたり、代表取締役社長として経営方針や事業戦略の立案・決定及び事業運営等において重要な役割を果たしており、何らかの理由により、同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性。	低/不明	大	当社グループでは、担当業務毎に取締役、執行役員、または部長を配置し、適宜権限委譲を行うことで同氏に過度に依存しない経営体制を整備することで対応。
海外事業展開に伴う カントリーリスク	全体	・当社グループは、香港に持株会社を、中国上海に製造販売拠点を有しており、これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生する可能性。 ①政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化 ②優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生 ③社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化 ④テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱 ・大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性。	低/不明	大	当社グループは、持株会社を有する香港並びに製造販売拠点の存する中国上海の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう確認することで対応。

- 有価証券届出書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、主要なリスクとして抜粋。
その他のリスクは、有価証券届出書の「事業等のリスク」をご参照ください。

VII

免責事項

- 本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、本資料における当社以外の企業や統計に関する情報については当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。
- 当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。
- 本資料は、金融商品取引法に基づいた目論見書ではなく、当社の有価証券への投資判断にあたって必要な全ての情報が含まれているわけではありません。投資のご検討にあたっては、必ず、当社が作成する新株発行並びに株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。更新予定日は、毎年、決算開示時としております。

END